

2007年6月期(第11期) 中間決算説明会

System
Technology 



証券コード:2345

株式会社 システム・テクノロジー・アイ
Real E-Learning Company

2007年2月2日

この資料は、2006年12月末現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は、資料作成時の当社の判断であり、予告なしに変更されることがあります。

目次

**<第一部> 『2007年6月期(第11期)
中間決算の説明』**

<第二部> 『今後の事業戦略』

『2007年6月期(第11期) 中間決算の説明』

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

損益計算書概要

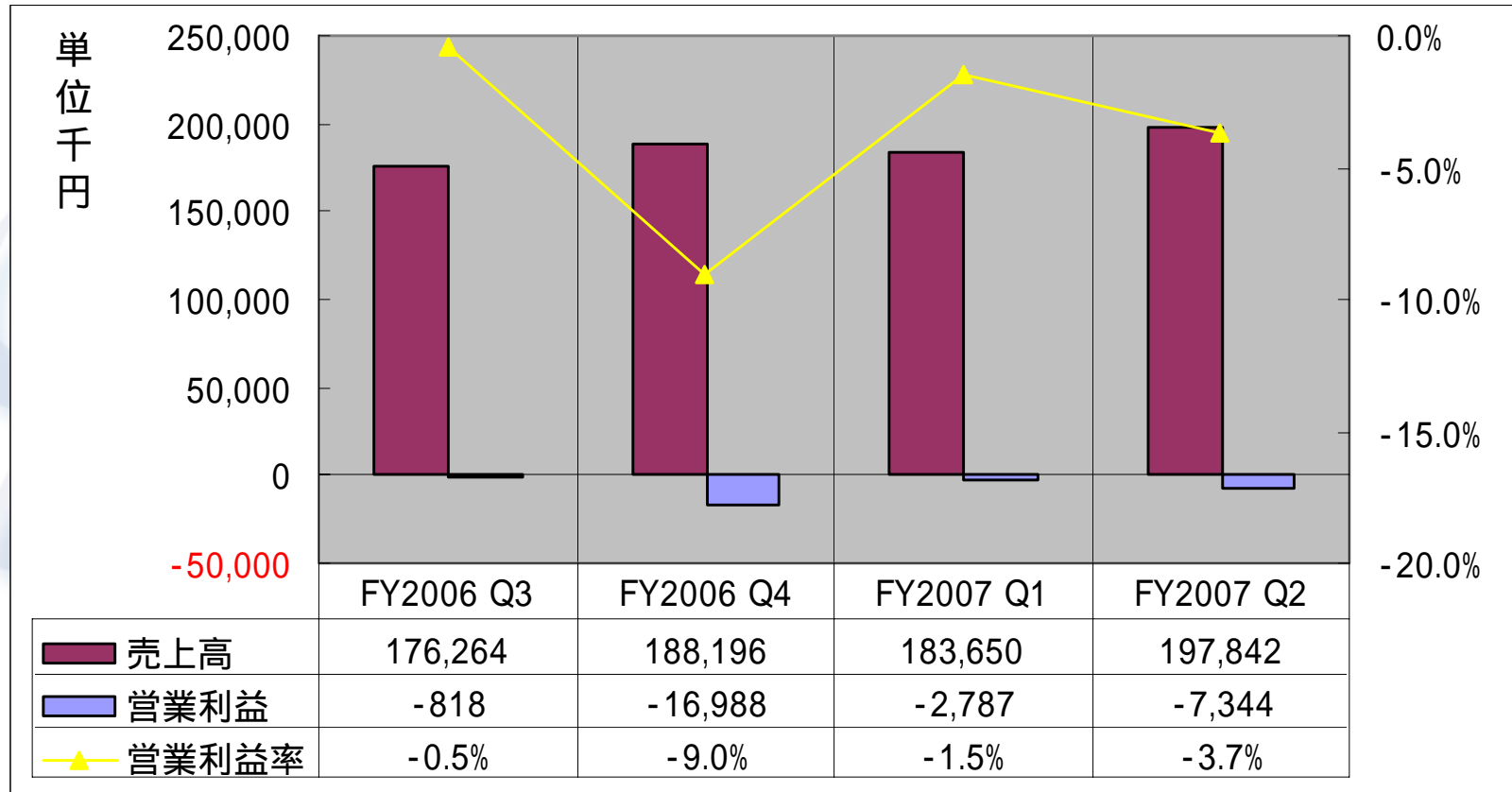
(単位:千円)

	2006年上半期 (05/07-05/12)	百分比	2007年上半期 (06/07-06/12)	百分比	前期比
売上高	331,993	100.0%	381,492	100.0%	14.9%
売上原価	195,615	58.9%	230,918	60.5%	18.0%
売上総利益	136,377	41.1%	150,574	39.5%	10.4%
販管費	165,793	49.9%	160,706	42.1%	-3.1%
営業利益	-29,416	-8.8%	-10,132	-2.6%	-
経常利益	-30,121	-9.1%	-12,377	-3.2%	-
当期純利益	-28,950	-8.7%	-12,586	-3.3%	-

売上対前年同期比 14.9%増

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

売上高・営業利益の推移



ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

貸借対照表・キャッシュ・フロー概要

(単位:千円)

	2006年度 2005/12	構成比	2007年度 2006/12	構成比	前年同期比
流動資産	621,665	82.1%	561,080	76.7%	-9.7%
有形固定資産	52,613	6.9%	60,685	8.3%	15.3%
無形固定資産	30,244	4.0%	66,566	9.1%	120.1%
投資等	52,610	7.0%	42,943	5.9%	-18.4%
資産計	757,134	100.0%	731,275	100.0%	-3.4%
流動負債	110,596	14.6%	123,058	16.8%	11.3%
固定負債	1,472	0.2%	1,002	0.2%	-31.9%
純資産	645,066	85.2%	607,214	83.0%	-5.9%
営業活動によるCF	13,336		-34,857		
投資活動によるCF	3,785		-49,805		
財務活動によるCF	14,098		-18		
現金及び現金同等物に係る換算差額	27		9		
現金及び現金同等物の増減額	31,247		-84,671		
現金及び現金同等物の期首残高	351,140		377,350		
現金及び現金同等物の期末残高	382,387		292,679		

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

Topics (FY2007Q2)

- ・SaaS型の新ブランド「iStudy OnDemand」のサービス提供開始
11月15日～
- ・(株)ラーニングウェアから英会話トレーニングコンテンツの譲受け実施
11月30日
- ・研修コース増のため教室増設工事
12月末

事業別損益の概況

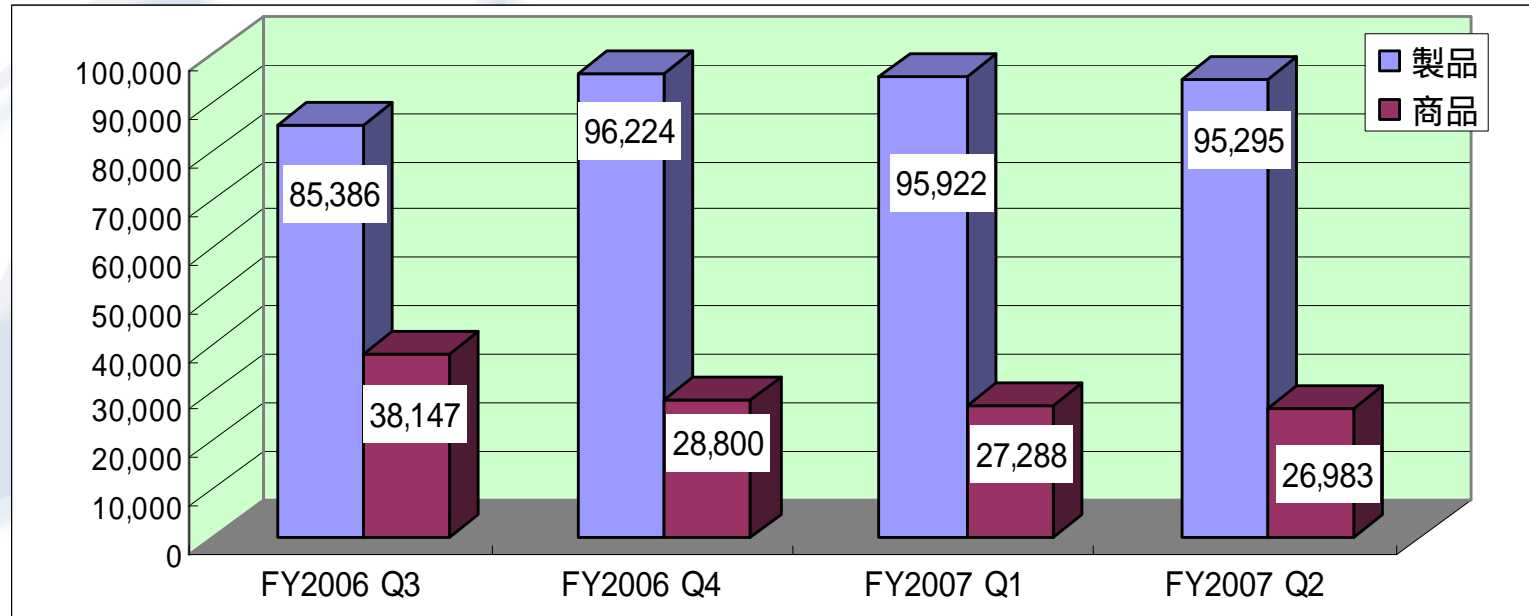
売上 前年同期比 14.9%増 赤字幅縮小

(単位:千円)

事業分野		2006年上半期 (05/07-05/12)	百分比	2007年上半期 (06/07-06/12)	百分比	前年同期比
iLearning 事業	売上高	237,921	100.0%	245,490	100.0%	3.2%
	売上原価	156,890	65.9%	156,430	63.7%	-0.3%
	売上総利益	81,031	34.1%	89,059	36.3%	9.9%
	販管費	125,545	52.8%	122,906	50.1%	-2.1%
	営業利益	-44,514	-18.7%	-33,846	-13.8%	-
	経常利益	-44,113	-18.5%	-34,852	-14.2%	-
Learning 事業	売上高	94,071	100.0%	136,001	100.0%	44.6%
	売上原価	38,725	41.2%	74,487	54.8%	92.3%
	売上総利益	55,346	58.8%	61,514	45.2%	11.1%
	販管費	40,248	42.8%	37,799	27.8%	-6.1%
	営業利益	15,098	16.0%	23,714	17.4%	-
	経常利益	13,991	14.9%	22,475	16.5%	-
全社	売上高	331,993	100.0%	381,492	100.0%	14.9%
	売上原価	195,615	58.9%	230,918	60.5%	18.0%
	売上総利益	136,377	41.1%	150,574	39.5%	10.4%
	販管費	165,793	49.9%	160,706	42.1%	-3.1%
	営業利益	-29,416	-8.8%	-10,132	-2.6%	-
	経常利益	-30,121	-9.1%	-12,377	-3.2%	-

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

単位千円



売上構成比	FY2006 Q3	FY2006 Q4	FY2007 Q1	FY2007 Q2
製品	69.1%	77.0%	77.9%	77.3%
商品	30.9%	23.0%	22.1%	22.6%

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

前年同期比との比較

売上高	3.2%増	(製品売上高 13.6%増、商品売上高22.0%減)
売上原価率	65.9%	63.7%へ
営業利益率	18.7%	13.8%へ

Topics

iStudy Enterprise Server

販売社数 63社 (68サーバー)

+ 4社 + 4サーバー (2006/6末からの増加)

iStudy OnDemand(旧iStudy Enterprise License) 累計280社

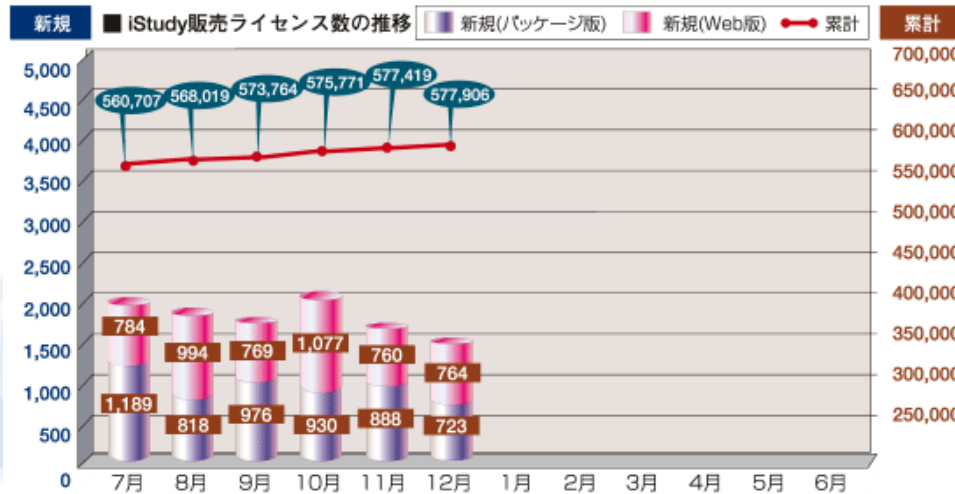
+ 19社 (2006/6末からの増加)

新製品・新シリーズの投入 (35シリーズ/447タイトル)

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

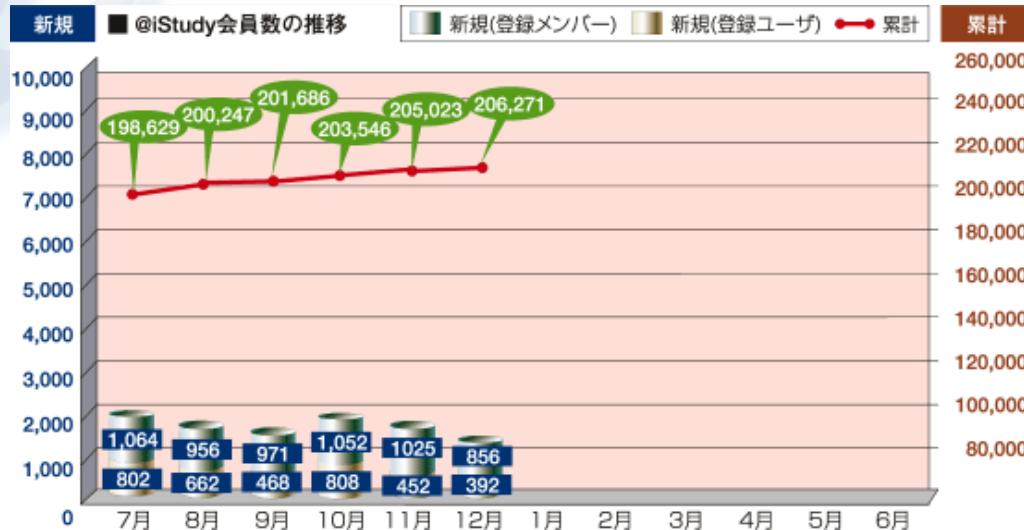
iStudyのライセンス/利用者の実績

2006年12月末



57.8万ライセンスへ

前年比 6.0%増



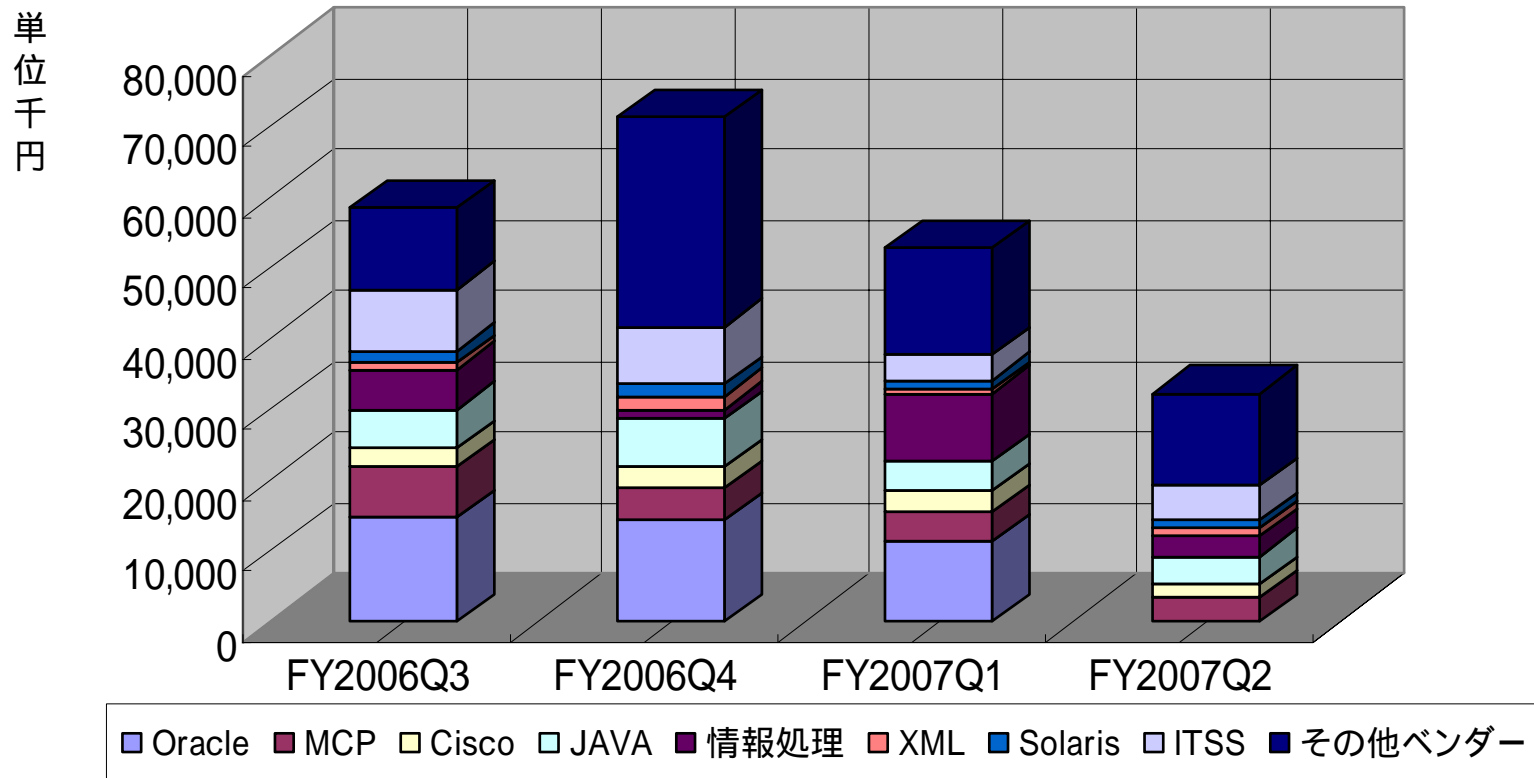
20.6万人へ

前年比 11.5%増

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

ベンダー分布

～ iStudy シリーズ売上高推移表 ～

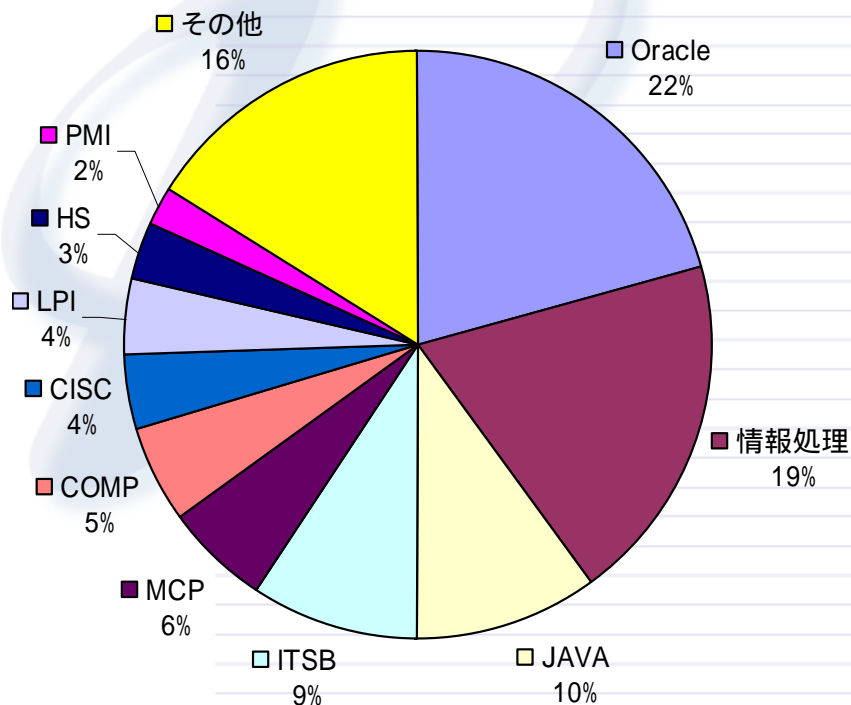


ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

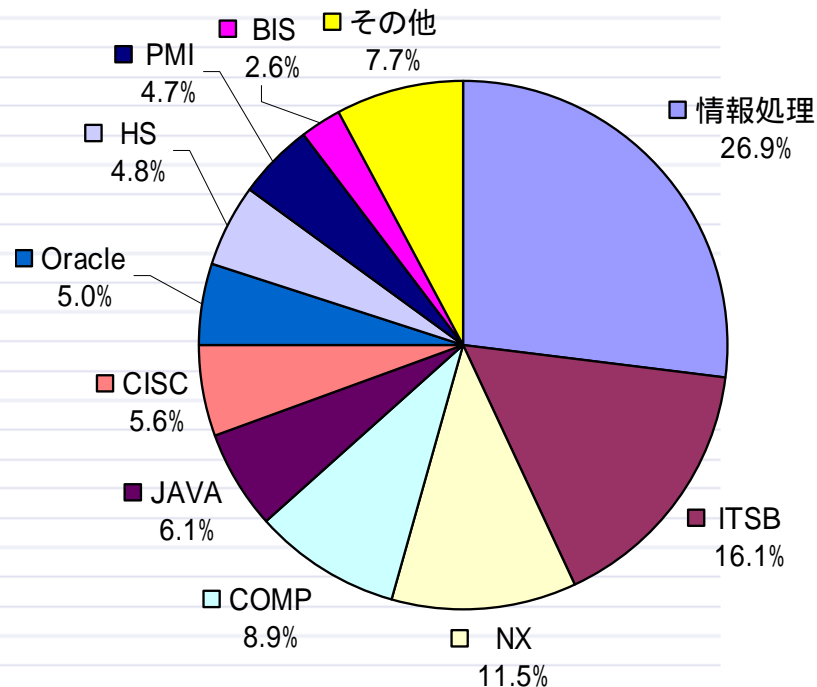
ベンダー分布

~ Enterprise・BBシリーズ(2007年度)

Enterprise License (法人向け)



iStudy BBシリーズ



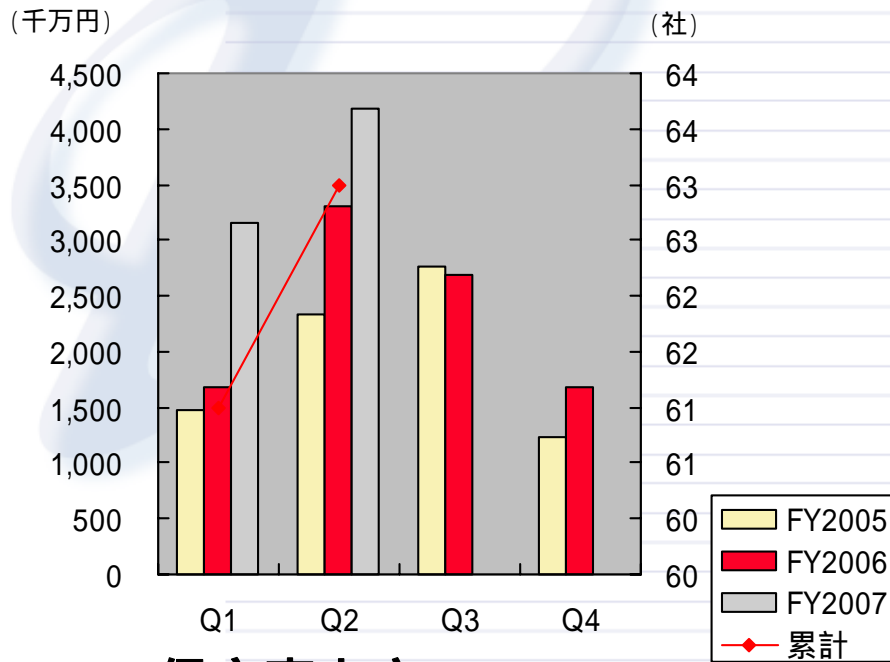
ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

企業向け戦略製品の販売実績

(iStudy Enterprise License)

iStudy Enterprise Server

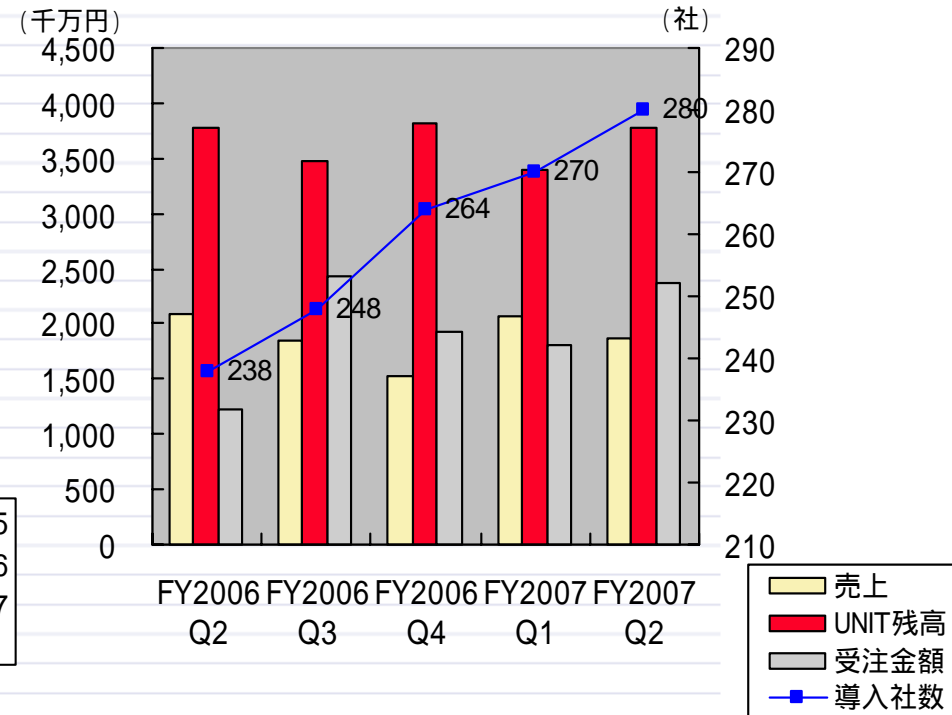
対前年同期比 23.7%増



保守売上率 23.8%

iStudy OnDemand

対前年同期比 11.0%減



企業との継続的な(ストック)ビジネスを拡大へ

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

前年同期比との比較

売上高	44.6%増	(Oracle定期コース 112.3%増)
売上原価率	41.2%	54.8%へ
営業利益率	16.0%	17.4%へ

企業の研修需要拡大傾向続く

* 定期研修開催増加による講師料、研修ロイヤリティの費用増加……

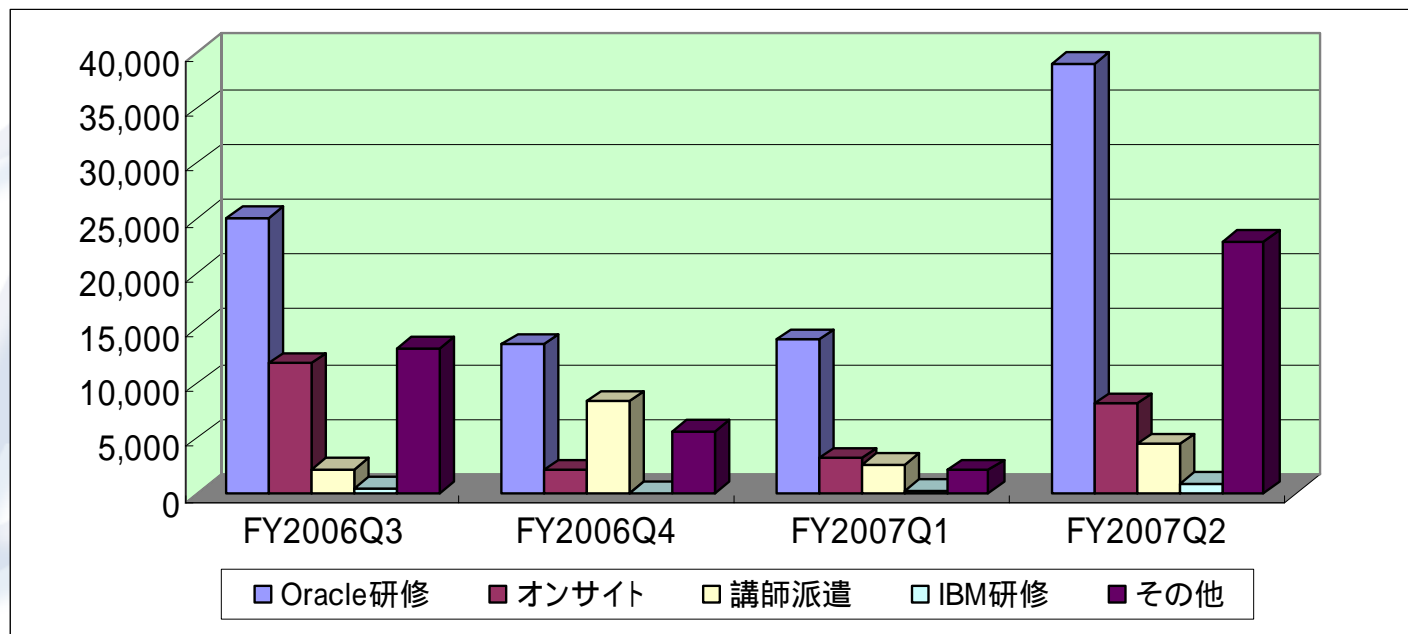
売上原価率UP

Topics

2007年1月にむけて1教室増設

Learning事業売上内訳

単位千円



	FY2006Q3	FY2006Q4	FY2007Q1	FY2007Q2
Oracle研修	25,022	13,546	13,961	39,149
オンサイト	11,797	2,061	3,144	8,173
講師派遣	2,185	8,395	2,600	4,460
IBM研修	516	0	228	915
その他	13,208	5,623	2,133	22,912

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

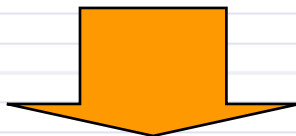
『今後の事業戦略』

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

真のEラーニング時代の実現

Real E-Learning

いつでもどこでも自由に学べる
より良い学び環境を提供し、
企業・個人のスキルアップに貢献する



E-Learningのデファクトを目指す

中期戦略シナリオ ~ E-Learningのデファクトへ ~

	現在	短期1~2年	長期3~5年
顧客対象 ()は割合	「ITエンジニア」 個人とごく一部の法人企業(7:3)	「社会人全般」 400社の法人導入 (5:5)	「子供~シルバー」 個人と法人企業 学校
製品戦略 ()はアイテム数	エンジニア向け中心のiStudy(483)	BBコンテンツ スキル診断 IT+Human	E-Learningのデファクト(1000)
販売戦略	販売パートナー 直販 (5:5)	ネットワーク流通へ	オンデマンド流通へ
マーケティング戦略	資格取得	スキルアップと資格取得	トータルなスキルアップ
コスト管理	製品単位の原価管理システムを稼働	製品別の原価管理(予測/実績)	過去のデータに基づく予測と実績

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

成長モデルへの再スタート

3つのビジネスラインで展開

- iStudyコンテンツの拡充と拡販
- iStudy Enterprise Serverの拡充と拡販
- IT高度人材育成のための展開

iStudy コンテンツの展開

iStudy OnDemandリリース開始

- iStudy Enterprise Licenseから順次移行(3月末)
- E-Learning+集合研修の総合提供

法人向けコンテンツ価格の変更

- 最低購入単位の引下げ
- サービス拡張に伴う価格変更
4%～2%の価格アップの実施

2006/11/1より

個人ユーザもiStudy OnDemandへ

- システムの統合
- 情報発信・サービスの拡充

Native WorldのOnDemand対応へ (Q4)

ご注意 : この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

新バージョン V2.1.0.4をリリース計画中

- オフラインE-Learning機能の強化
- 企業グループ/ASP事業者向け機能強化
- セキュリティ強化

文教向けに進出

- OEMパートナーを通じて製品・販売

ホスティングメニューの拡充

- iStudy OnDemand Enterprise Editionとして統合

iStudy OnDemandとの統合

iStudy Enterprise Server
(イントラネット)

すぐにご利用可能
iStudy OnDemand

Professional Edition

E-Learning
集合研修
学習進捗
受講履歴管理

Standard Edition

Workgroup Edition

E-Learning
集合研修
学習進捗
受講履歴管理
スキル診断
経験管理
マイブログ

Enterprise Edition

iStudy OnDemand
EEと同じ

Enterprise Edition

E-Learning
集合研修
学習進捗
受講履歴管理
スキル診断
経験管理
マイブログ

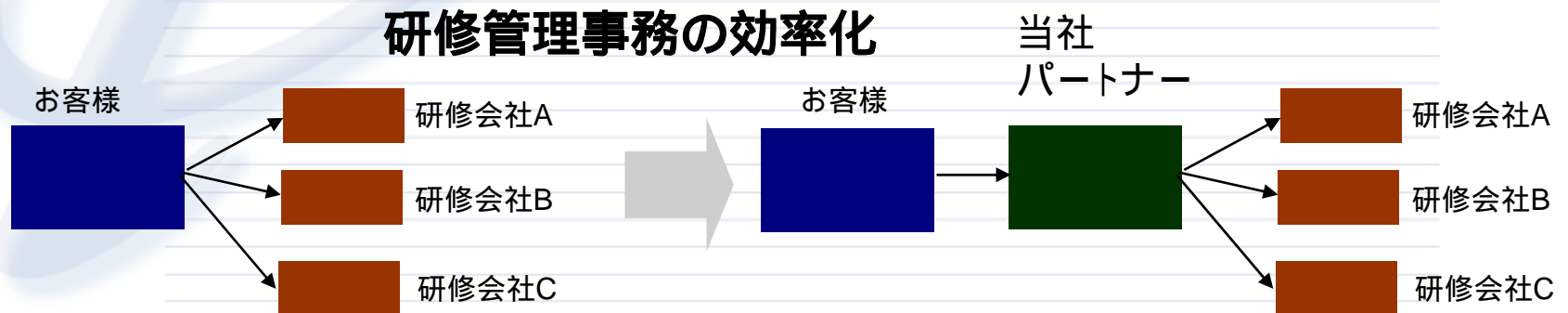
オリジナルE-Learning
社内研修管理
独自URL
カスタマイズ

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

Learning事業の展開

Learning Service(研修アウトソーシング)の受注

- 企業から研修アウトソーシングの受注拡大
- 販売研修コース 1000コースへ



Oracle研修の展開

- 教室増による定期コース拡大へ
- Oracle RAC実機研修のさらなる増へ
- オリジナル認定コースの開発・実施へ

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

成長モデルの再スタート

- 継続的な個人ユーザのスキルアップビジネスの確立へ
- 企業のスキルアップコンサルティングへ

通期目標売上 : 8.1億円



**S y s t e m
Technology *i***

Real E-Learning Company

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

当社IR活動についてのお知らせ

情報の更新について

財務情報は原則として四半期ごとに定期的な更新いたします。

IR自粛期間

各四半期の決算発表日から遡る3週間を、『IR自粛期間 (quiet period)』として設定いたします。

当社IRサイトについて (<http://www.systech-i.co.jp/ir/>)

重要事実該当する全ての情報について、自社IRサイトにおける情報開示を行います。

IRお知らせメールについて

新製品・決算短信等のプレスリリース発表時、またはIRサイト情報の更新時など、お知らせメールをお送りいたします。

ご登録はこちらから <http://www.systech-i.co.jp/ir/reg.htm>

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

参考資料 ~ 販売パートナー一覧 ~

2006年12月末

70社

1	株式会社アイ・ティ・イノベーション	26	株式会社コンピュータウェーブ	51	株式会社ネットラーニング
2	株式会社アイ・ティ・フロンティア	27	株式会社シーエーシ	52	株式会社ネットワークド
3	株式会社アイティット	28	株式会社CSKシステムズ	53	株式会社パソナテック
4	株式会社アイテック	29	株式会社シーズ・ラボ	54	株式会社日立インフォメーションアカデミー
5	株式会社アクティ	30	CTCテクノロジー株式会社	55	株式会社日立システムアンドサービス
6	株式会社アシスト	31	株式会社翔泳社	56	日立電子サービス株式会社
7	株式会社アルゴエデュケーションサービス	32	新日鉄ソリューションズ株式会社	57	株式会社富士通ラーニングメディア
8	イーアンドエム株式会社	33	株式会社ソピア	58	合資会社ブレイクスルー
9	株式会社インテリジェンス	34	株式会社ソフト・リサーチ・センター	59	株式会社ベクター
10	株式会社インフォクリエイツ	35	ソフトバンクBB株式会社	60	株式会社ベストソリューション
11	ウィルソン・ラーニングワールドワイド株式会社	36	株式会社第一コンピュータリソース	61	松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
12	株式会社ウチダ 人材開発センタ	37	TAC株式会社	62	三菱電機インフォメーションシステムズ株式会社
13	NRIラーニングネットワーク株式会社	38	都築電気株式会社	63	リコー・ヒューマン・クリエイツ株式会社
14	NECソフト株式会社	39	ディーアイエスシステム販売株式会社	64	みずほ情報総研株式会社
15	NECパーソナルプロダクツ株式会社	40	テンプスタッフ株式会社	65	アイテックス株式会社
16	株式会社エヌ・ティ・ティエクス	41	株式会社東芝OAコンサルタント	66	株式会社SRA
17	NTTラーニングシステム株式会社	42	株式会社トーハンインターメディア	67	株式会社スタッフサービス・ソリューション
18	エンサイクロソフト株式会社	43	豊田ハイシステム株式会社	68	ニユース株式会社
19	株式会社 大塚商会	44	株式会社日経BPマーケティング	69	日本情報通株式会社
20	沖ソフトウェア株式会社	45	日本アイ・ビー・エム研修サービス株式会社	70	株式会社Khronos
21	兼松コミュニケーションズ株式会社	46	日本電気株式会社		
22	京都ゼロックス株式会社	47	日本ヒューレット・パカード株式会社		
23	クリック・トゥー・ラン株式会社	48	日本ユニシス・ラーニング株式会社		
24	グローバルナレッジネットワーク株式会社	49	株式会社ネクストエデュケーションシンク		
25	株式会社コスモ・サイエンティフィック・システム	50	株式会社ネクストワークス		

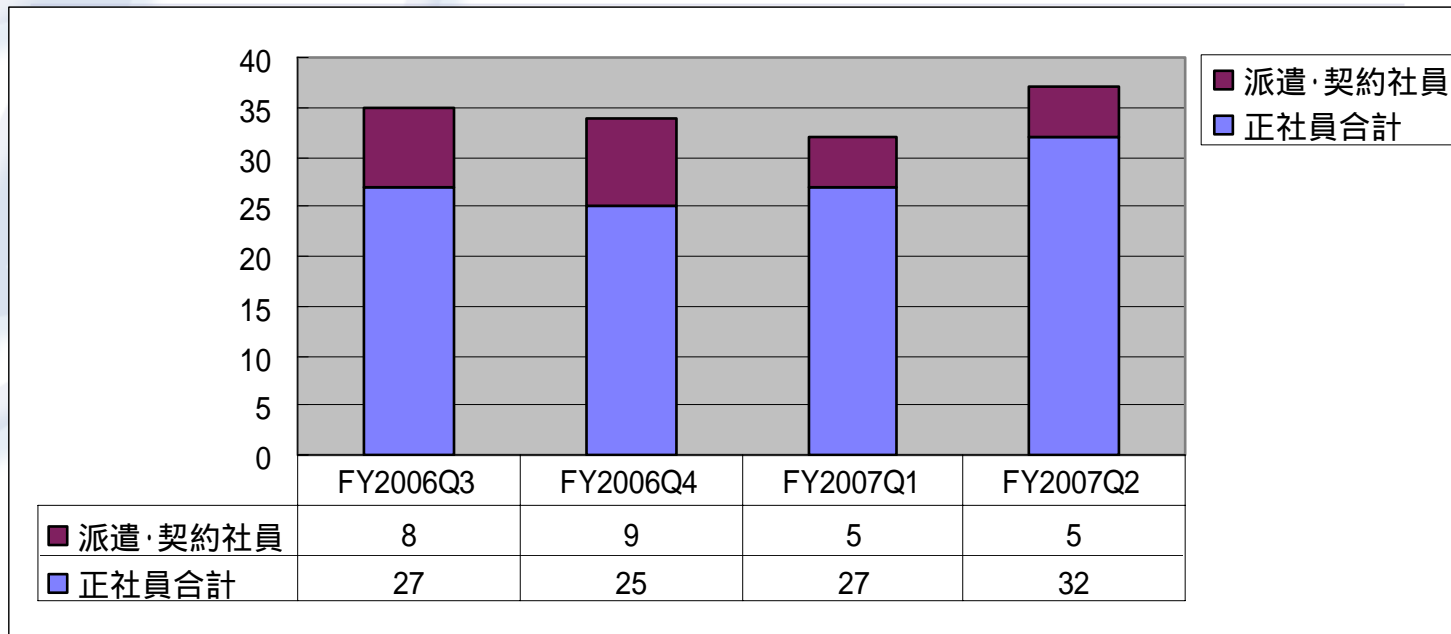
パートナーとお客様とのWin-Win-Win関係

ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。

参考資料 ~ 従業員数推移 ~

2006年12月末

(従業員37名/役員7名)



ご注意：この資料は、当社の一般公開情報に基づいて作成された資料であり、投資勧誘活動を目的として作成されたものではありません。